

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
(社) 関西経済連合会

「第39回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月下旬から9月上旬に、1,794社を対象に行い、532社から回答を得た（有効回答率29.7%）。

それによると、国内景気と自社業況判断は、ともに前期（平成22年4～6月期）に比べ悪化。リーマンショック後、経営努力により緩やかに回復していた景況に足踏みが見られる結果となった。特に中小企業ではマインドの弱さが目立っている。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～足もとは2四半期ぶりのマイナス。先行きも悲観的

- 7～9月期の国内景気について、4～6月期と比べ「上昇」と見る回答は15.4%、「下降」と見る回答は32.6%。この結果、BSIは▲17.1で、2四半期ぶりのマイナスとなった。
- 先行きについても、10～12月期のBSIが▲20.2、平成23年1～3月期が▲17.0と、2ケタのマイナスで推移する見通し。
- 中小企業で足もと・先行きともに2ケタのマイナスで推移するほか、大企業でも先行き悲観的。

2 自社業況について ～足もとは前期より悪化。特に中小企業で厳しい状況

- 7～9月期における自社業況の総合判断については、「上昇」が20.0%、「下降」が30.5%。この結果、BSIは▲10.6となり、前期（▲6.5）より悪化した。
- 先行きについてもマイナス局面で推移する見通し。
- 大企業の足もとBSIは▲0.5で、10～12月期はプラスに転じる見込み。一方、中小企業の足もとBSIは▲17.2、10～12月期も▲11.7と、2ケタのマイナスが継続。このように自社業況判断は企業規模により大きな差が生じている。

3 人材の採用について ～求人と求職のミスマッチが起きる主因は「スキルの不一致」

- 平成21年9月～平成22年9月の間にどのような就業形態の人材を求人したかを尋ねたところ（複数回答）、半数以上（51.1%）が「新卒の正社員を募集」、4割強（41.2%）が「中途採用で正社員を募集」と回答した。
- 正社員を募集している場合に、採用の決定状況を尋ねたところ（単数回答）、「求人した人材を採用できていない」との回答は約4分の1（25.7%）見られた。
- 求人した人材を採用できていない企業に、その主な要因を尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「求めるスキルを持つ人材が見つからないから」（69.6%）が最多で、「十分な意欲を持つ人材が見つからないから」（32.6%）が続いた。

以上

【お問合せ先】 大阪商工会議所 経済産業部（近藤・伊藤） TEL（06）6944-6304

第39回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 (社) 関西経済連合会

<目次>

- 1. 国内景気……………2
- 2. 自社業況 総合判断……………3
- 3. 自社業況 個別判断……………4
- 4. 人材の採用について……………8
- 参考(BSI値の推移)……………11

概要

調査対象:大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,794社

調査時期:2010年8月23日(月)～9月3日(金)

調査方法:調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況:532社 (有効回答率 29.7%) 大企業 210社 中小企業 322社

*企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

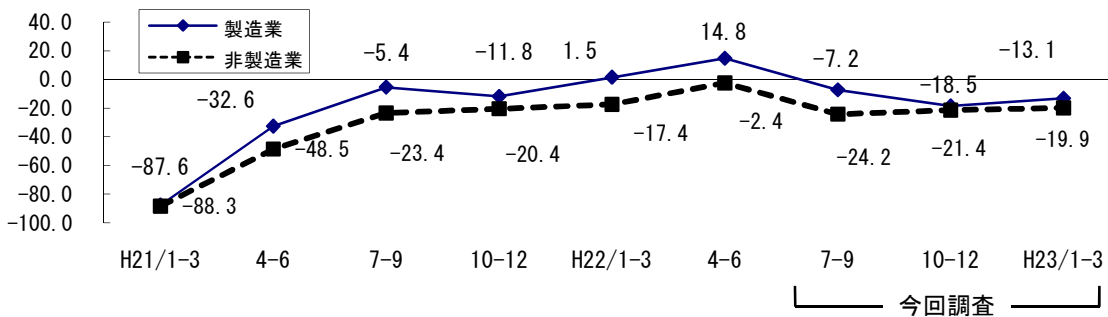
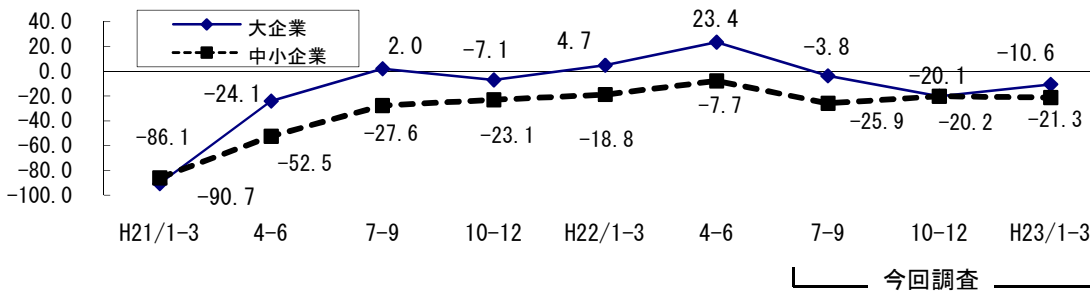
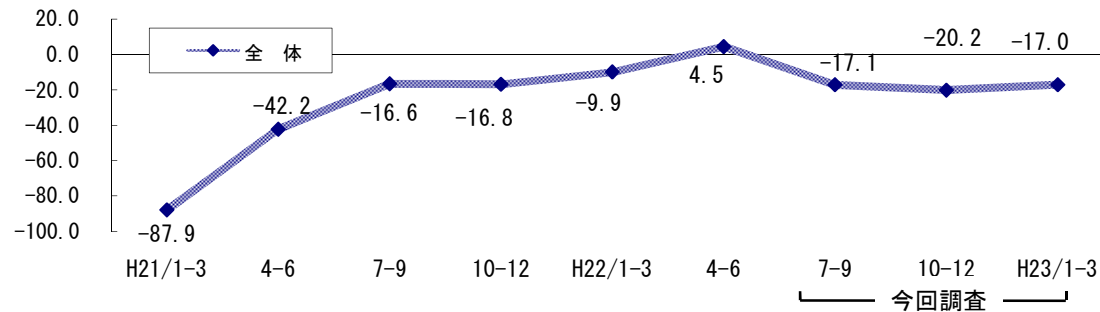
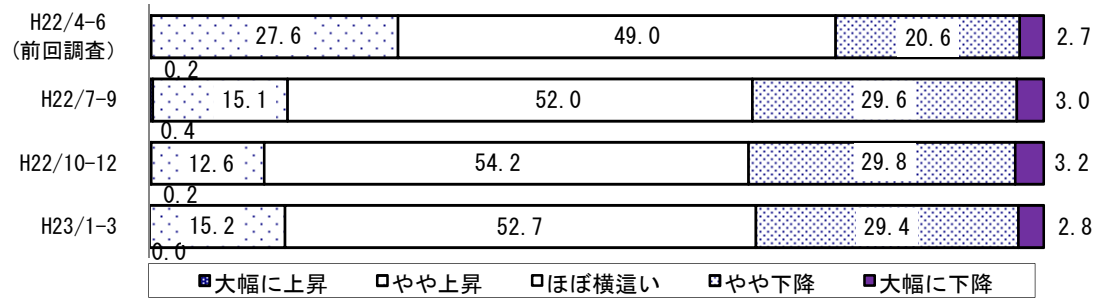
製造業他:資本金3億円以下、卸売業:資本金1億円以下、小売業・サービス業:資本金5千万円以下

<規模・業種別回答状況>

	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	5	5	10	卸売業	30	67	97
繊維工業・製品	8	6	14	小売業	6	8	14
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	—	12	12
化学工業	24	17	41	建設業	19	36	55
鉄鋼	6	7	13	不動産業	8	8	16
非鉄金属・金属製品	6	20	26	運輸・通信業	7	22	29
一般機械器具	8	7	15	金融・保険業	8	1	9
電気機械器具	13	15	28	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	4
輸送用機械器具	5	4	9	サービス業	34	40	74
精密機械器具	5	7	12				
その他製造業	15	34	49				
計	96	126	222	計	114	196	310

1. 国内景気判断【表1】

～BSIは2四半期ぶりのマイナス局面～



<全般>

•平成22年7～9月期について、平成22年4～6月期と比べ「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)と見る回答は15.4%。一方、「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)と見る回答は32.6%。この結果、BSI(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は▲17.1となり、前回調査(4.5)から悪化。再びマイナス局面となった。

•先行きについては、10～12月期のBSIが▲20.2となり、今期よりさらに悪化する見通し。

<規模別>

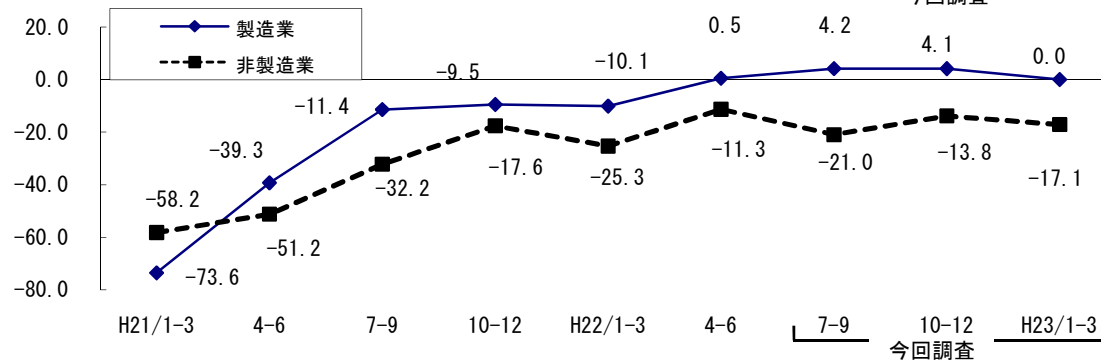
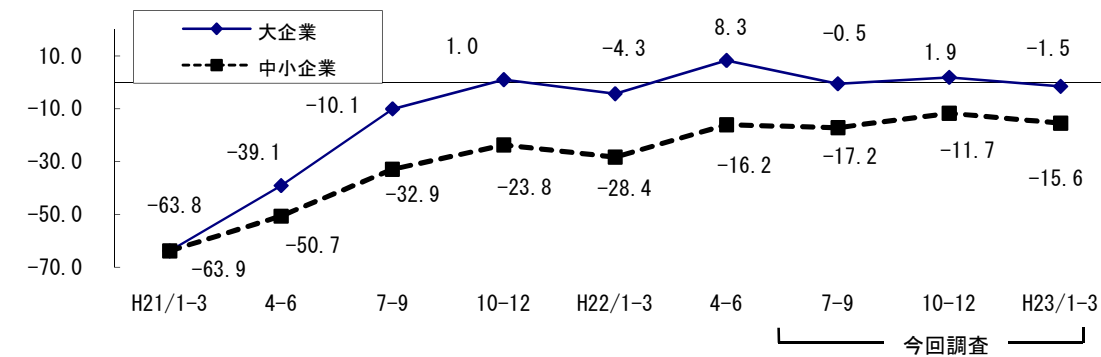
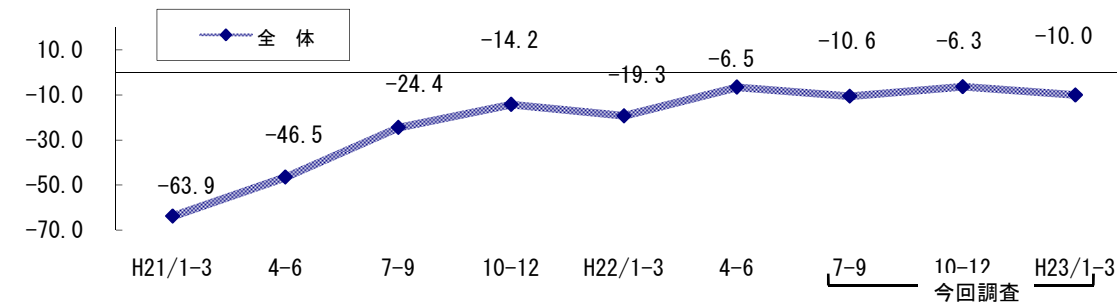
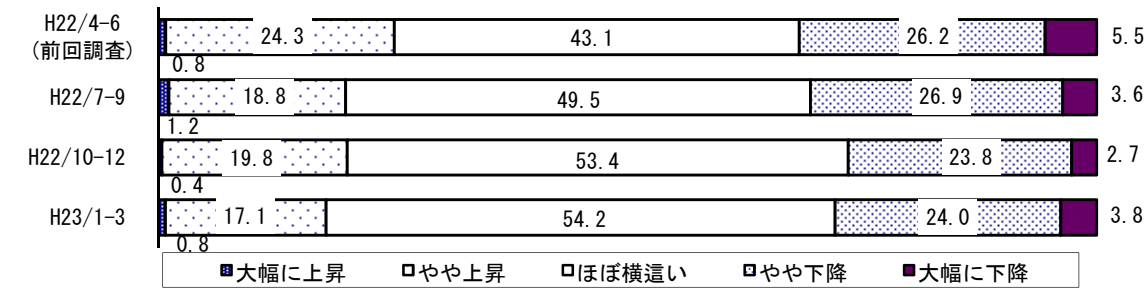
•大企業のBSIは7～9月期が▲3.8、10～12月期が▲20.1であり、先行き悲観的な企業が多い。一方、中小企業では7～9月期が▲25.9、10～12月期が▲20.2と、足もと・先行きともに2ケタのマイナスで推移する見通し。

<業種別>

•製造業では、前期がプラスであったものの、足もとBSIはマイナス局面に悪化。非製造業では、足もとBSIが▲24.2と、2ケタのマイナスになっている。

2. 自社業況 総合判断【表2】

～BSIは前期より悪化し2ケタのマイナスに～



<全般>

•平成22年7～9月期における自社の業況を総合的に判断し、平成22年4～6月期と比べて「上昇」とする回答は20.0%。「下降」とする回答は30.5%。この結果、BSIは2ケタのマイナス(▲10.6)となり、企業マインドは前期(▲6.5)より悪化した。

•先行きについては、10～12月期が▲6.3、平成23年1～3月期が▲10.0と、マイナス局面で推移する見通し。

<規模別>

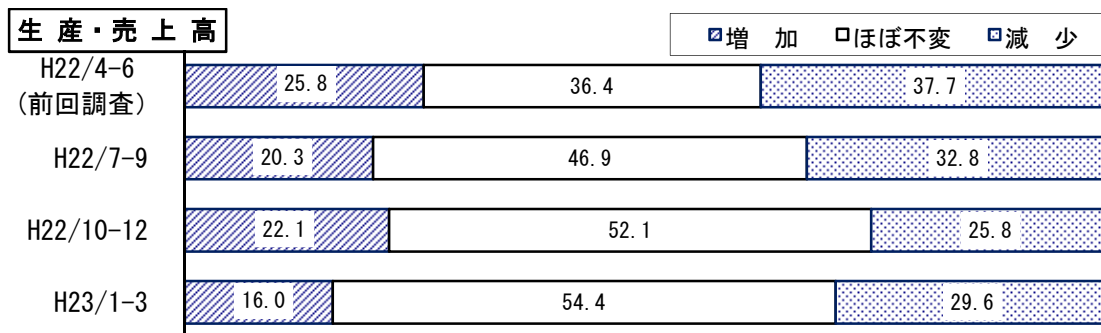
•大企業の足もとBSIは▲0.5、中小企業は▲17.2となっており、企業規模により自社業況の判断に大きな差が生じている。
 •先行きについても、大企業では10～12月期にプラスに転じるものの、中小企業では依然2ケタのマイナスを見込んでいる。

<業種別>

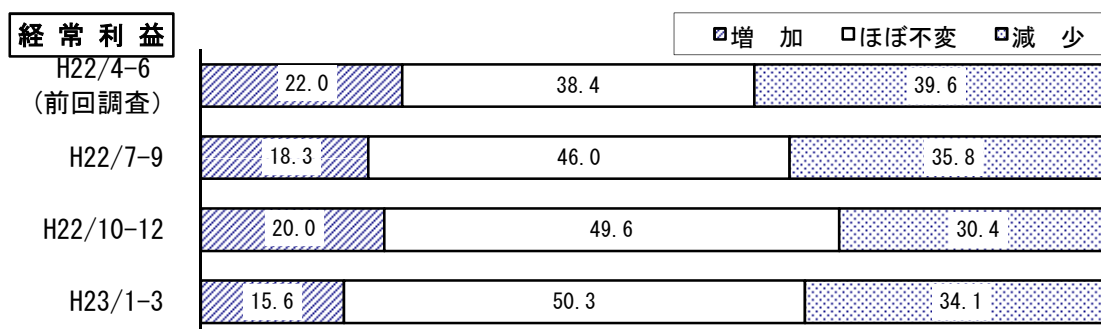
•製造業の足もとBSIは4.2、非製造業は▲21.0であり、業種により業況判断に差が生じている。先行きについても、製造業はプラスで推移するものの、非製造業ではマイナスが続く見込み。

3. 自社業況 個別判断【表3～表8】

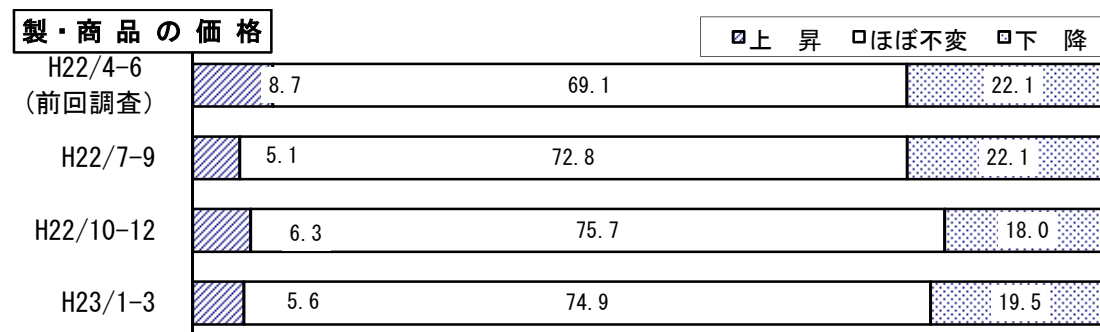
～製・商品の価格は「下降」傾向が強く、デフレが継続。雇用の過剰感も強い。～



- 生産・売上高の足もとBSIは▲12.4で、前期(▲11.9)から悪化した。
- 先行きについてもマイナス圏内で推移する見通し。

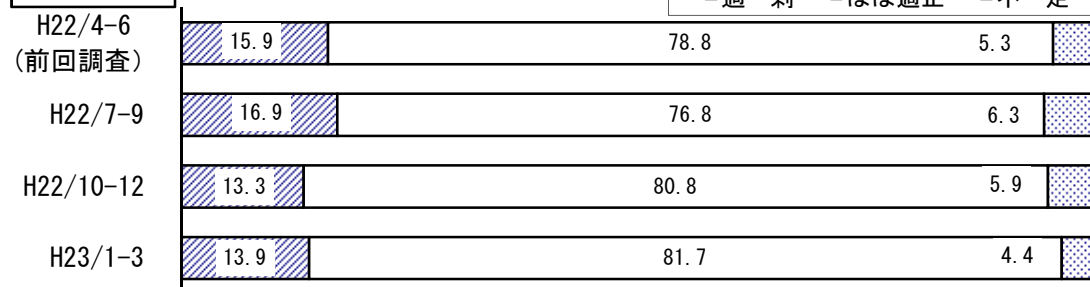


- 経常利益については、足もとBSIが▲17.5となり、前期(▲17.7)に引き続きマイナス局面での横ばい。
- 先行きも2ケタのマイナスで推移。



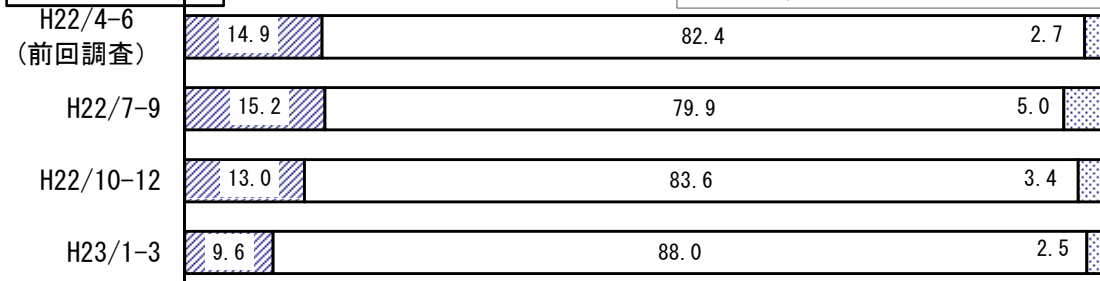
- 製・商品の価格の足もとBSIは▲17.0であり、前期(▲13.4)よりデフレ傾向が進んでいると見る回答が増加した。

雇用判断



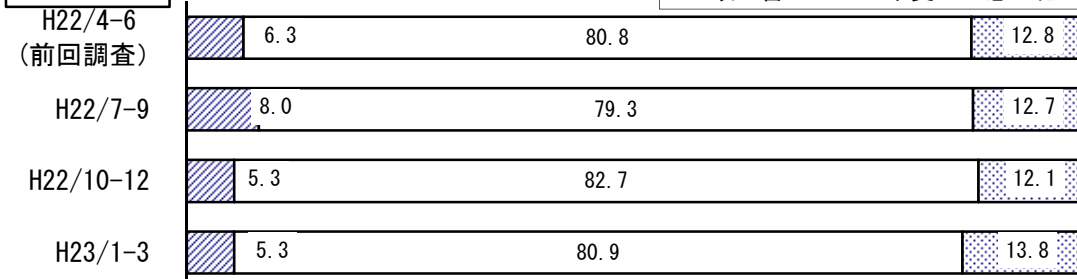
- 雇用判断については、足もとBSIが10.6であり、依然過剰感が強い。
- 先行きは1ケタのプラスとなり、若干過剰感は和らぐ見通し。

製・商品在庫



- 製・商品在庫については、足もとBSIが10.2であり、過剰感が続いている。
- 先行きは1ケタのプラスとなり、過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



- 資金繰りについては、足もとBSIが▲4.7であり、前期(▲6.5)と比べ若干改善したものの、マイナスが続いている。
- 先行きもマイナス圏内で推移。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

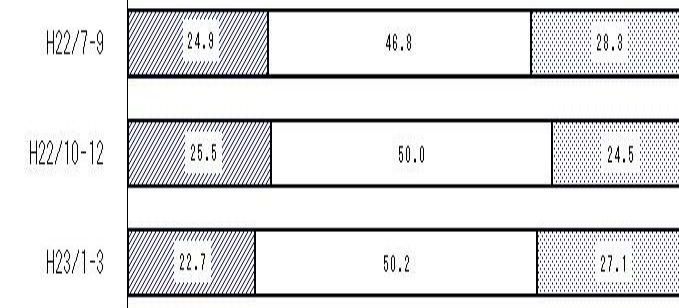
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 ■減少



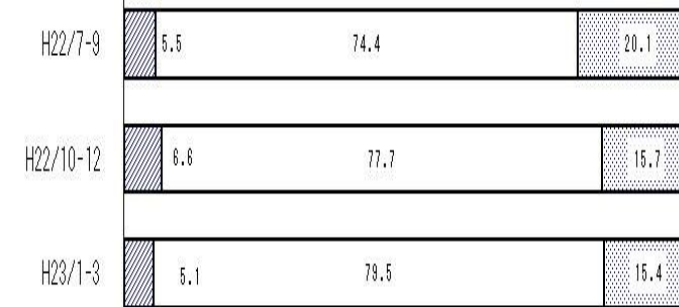
経常利益

■増加 □ほぼ不変 ■減少



製・商品の価格

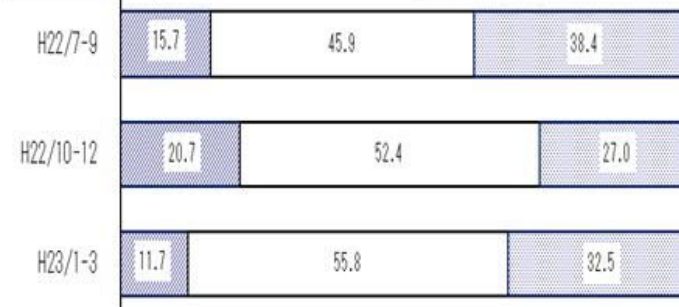
■上昇 □ほぼ不変 ■下降



中小企業 自社業況 個別判断

生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 ■減少



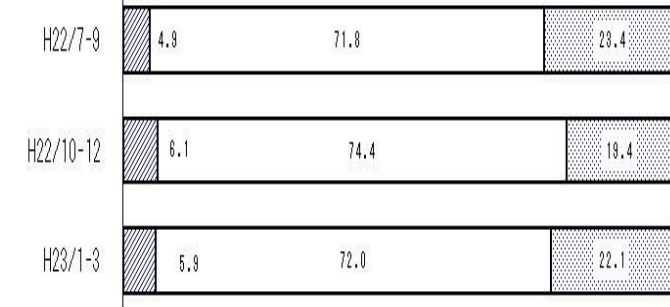
経常利益

■増加 □ほぼ不変 ■減少



製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 ■下降



•生産・売上高について、大企業では足もとBSIが4.0とプラス。一方、中小企業では▲22.6と2ケタのマイナス。

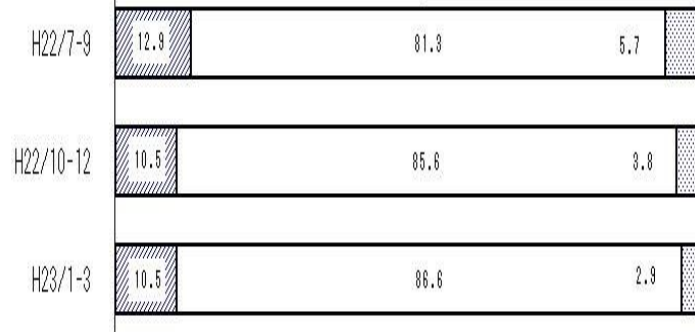
•経常利益については、大企業の足もとBSIが▲3.4。中小企業は▲26.7。ともにマイナス圏内で推移しているものの、企業規模による差が大きい。

•製・商品の価格については、大企業の足もとBSIが▲14.6、中小企業は▲18.5。デフレ傾向が継続。

大企業 自社業況 個別判断

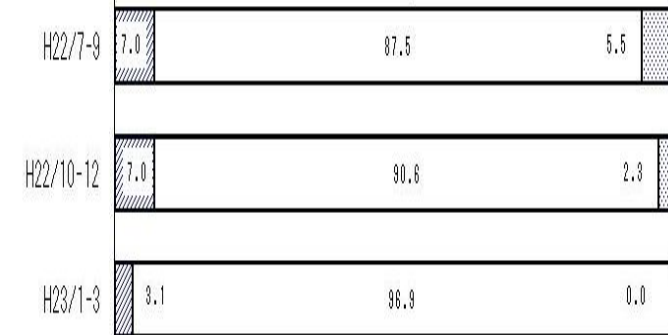
雇用判断

■過剰 ■ほぼ適正 ■不足



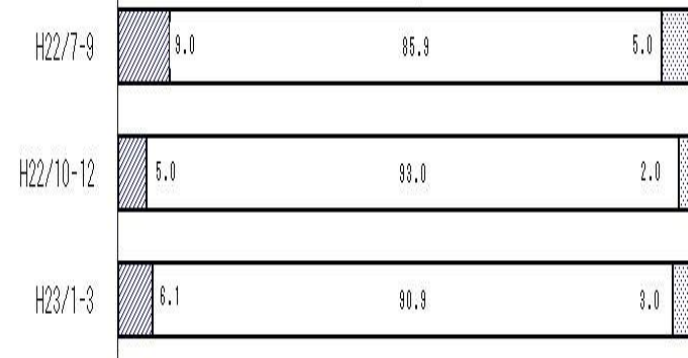
製・商品在庫

■過剰 ■ほぼ適正 ■不足



資金繰り

■改善 ■ほぼ不変 ■悪化



中小企業 自社業況 個別判断

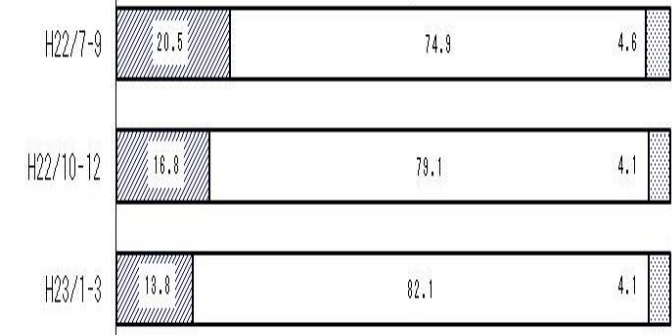
雇用判断

■過剰 ■ほぼ適正 ■不足



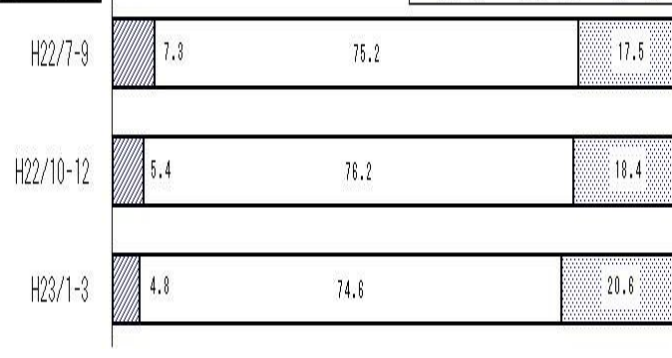
製・商品在庫

■過剰 ■ほぼ適正 ■不足



資金繰り

■改善 ■ほぼ不変 ■悪化



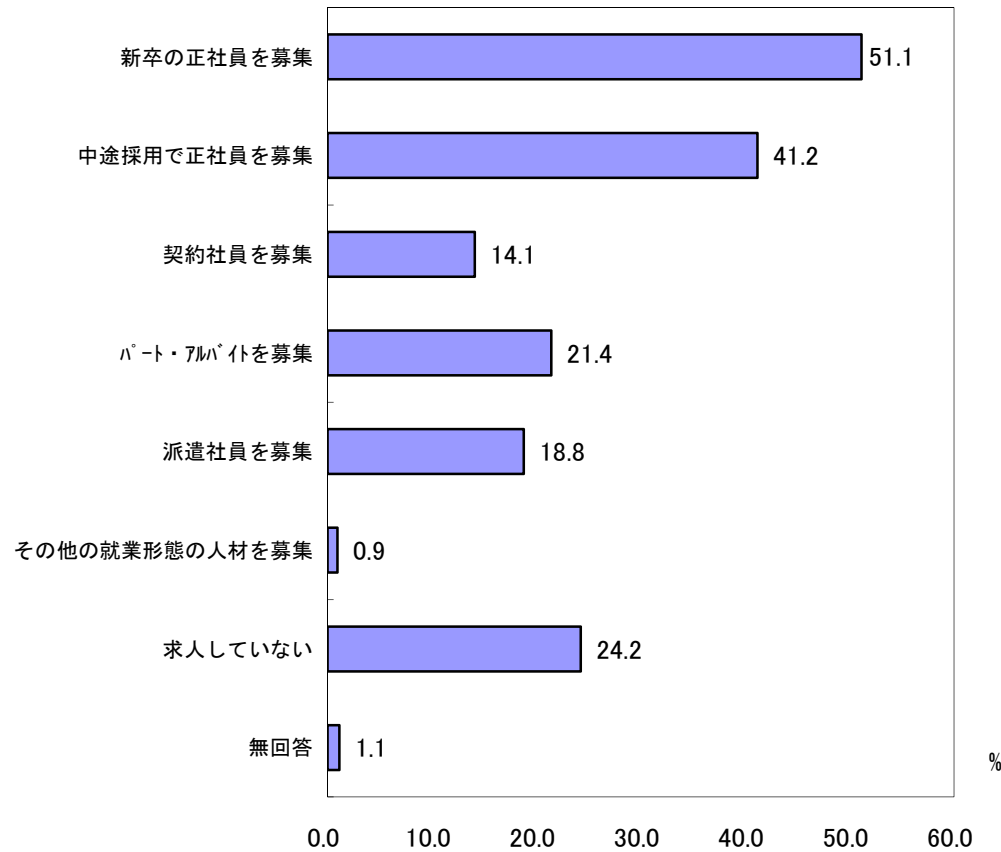
•雇用判断について、大企業の足もとBSIは7.2、中小企業は12.9と、どちらも過剰感が不足感を上回っている。

•製・商品在庫について、大企業の足もとBSIは1.6、中小企業は15.9であり、中小企業でより過剰感が強い。

•資金繰りについて、大企業では足もと、先行きともにBSIがプラスで推移。一方、中小企業では足もと、先行きともに2ケタのマイナス。企業規模により大きな差が生じている。

3. 人材の採用について【表9～表11】 ～求人と求職のミスマッチが起きる主因は「スキルの不一致」～

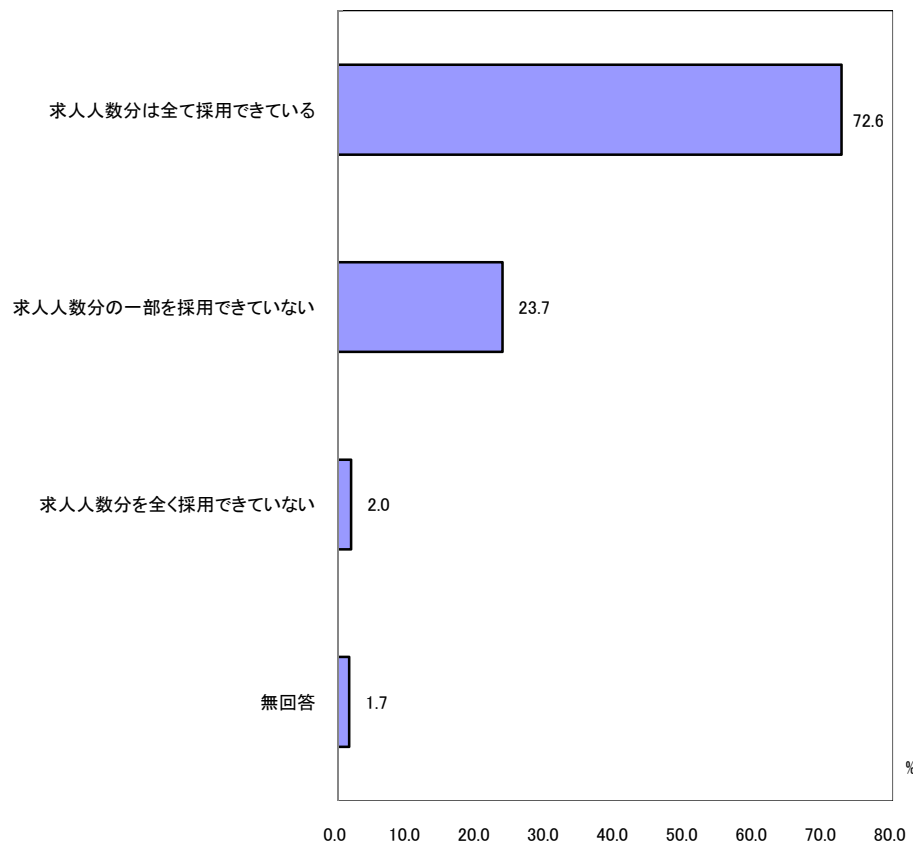
(1) 平成21年9月～平成22年9月に求人した人材の就業形態



•平成21年9月～平成22年9月の間に、どのような就業形態の人材を求人したかを尋ねたところ（複数回答）、半数以上（51.1%）が「新卒の正社員を募集」と回答した。また、4割強（41.2%）が「中途採用で正社員を募集」と答えた。

•他方、「求人していない」との回答も約4分の1（24.2%）に及んだ。

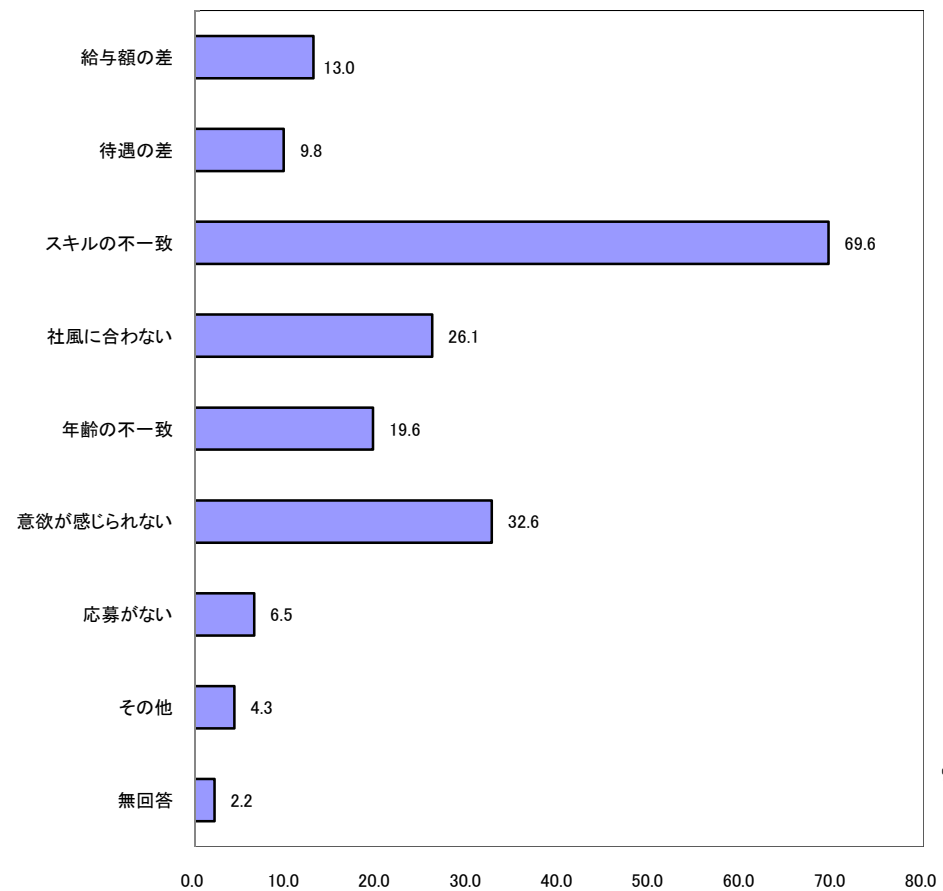
(2) 人材採用の決定状況



•問(1)で「新卒の正社員を募集」または「中途採用で正社員を募集」と回答した企業に、人材採用の決定状況を尋ねたところ(単数回答)、「求人した人数分は全て採用できている」との回答が最も多く、7割以上(72.6%)を占めた。

•他方、「求人した人数分の一部を採用できていない」との回答(23.7%)と、「求人した人数分を全く採用できていない」(2.0%)を合わせると、求人を満たせていない企業は約4分の1(25.7%)に及んだ。

(3) 人材採用を決定できていない主な要因



•問(2)で「求人した人数分の一部を採用できていない」または「求人した人数分を全く採用できていない」と回答した場合にのみ、人材採用を決定できていない主な要因は何であると考えているかを尋ねた(3項目以内複数回答)。

•最も多い回答は「自社が求めるスキル(資格・技術・経験など)を持つ人材が見つからないから」で、約7割(69.6%)にのぼった。

•その他、「十分な意欲を持つ人材が見つからないから」(32.6%)、「自社の社風に合う人材が見つからないから」(26.1%)との回答も多く見られた。

•他方、「自社が提示する給与額と求職者が求める給与額が合致しないから」(13.0%)や「給与以外で、自社が提示する待遇と求職者が求める待遇が合致しないから」(9.8%)はそれぞれ1割前後にとどまった。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気			自社業況		
		足元	3カ月後	6カ月後	足元	3カ月後	6カ月後
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

